

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第90期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社東京精密

**【英訳名】** TOKYO SEIMITSU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 邦正

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市石川町2968番地2

**【電話番号】** (042)642 - 1701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都八王子市石川町2968番地2

**【電話番号】** (042)642 - 1701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務会社執行役員社長 川村 浩一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	44,740,682	38,319,989	57,727,293
経常利益 (千円)	8,074,972	5,912,420	9,301,025
四半期(当期)純利益 (千円)	7,431,927	2,380,008	8,607,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,619,776	2,675,826	8,361,234
純資産額 (千円)	51,043,769	55,253,346	52,789,177
総資産額 (千円)	78,584,982	77,767,133	77,845,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	180.30	57.74	208.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	180.06	57.60	208.54
自己資本比率 (%)	64.7	70.8	67.6

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.22	27.75

(注) 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。  
なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済情勢は、欧州及び米国経済の低迷に加え、これまで世界経済の牽引役であったアジア新興国の成長にもかげりが見え、先行き景気の後退懸念が強まった。一方、国内経済は震災復興関連需要もあったが、円高や海外経済減速の影響を受け、回復の動きは弱いものとなった。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高383億19百万円(前年同四半期比14.4%減)、営業利益56億95百万円(同30.0%減)、経常利益59億12百万円(同26.8%減)、四半期純利益は厚生年金基金からの脱退に伴う特別損失20億92百万円の計上があったため、23億80百万円(同68.0%減)という結果になった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

#### 半導体製造装置

スマートフォンやタブレット型端末の堅調な需要を受け、一部の半導体メーカーでは積極的な設備投資の動きもあったが、全体としては世界経済減速への警戒感から調整色の濃い展開となった。当社装置も台湾、韓国などでは前半底堅い動きを示したが、その後動きは弱まり、受注、売上とも前年同四半期に比べ減少した。

当第3四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高228億17百万円(前年同四半期比23.6%減)、セグメント利益(営業利益)22億74百万円(同54.1%減)という結果であった。

## 計測機器

工作機械業界や産業機械業界などでは調整色も出たが、主要ユーザーである自動車関連業界はアジア新興国向けに積極的な設備投資を継続したため、当社グループはこの設備需要を取り込むとともに、更なる新興国マーケット開拓にも取り組んだ。

当第3四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高155億2百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)34億21百万円(同7.5%増)という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計777億67百万円(うち、流動資産519億92百万円、固定資産257億74百万円)に対し、負債合計225億13百万円、純資産合計552億53百万円となっている。

### 資産

「現金及び預金」、「たな卸資産」、「有形及び無形固定資産」等が増加した一方、「売上債権」等が減少したことが主な要因となって、当第3四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し78百万円減少した。

### 負債

有利子負債である「長期借入金」の返済が進んだことが主な要因となって、当第3四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し25億42百万円減少した。

### 純資産

四半期純利益の計上が主要な要因となり、当第3四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し24億64百万円増加した。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億18百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,253,981	41,253,981	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,253,981	41,253,981		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		41,253,981		10,215,761		17,587,886

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないの、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,172,100	411,721	
単元未満株式	普通株式 49,781		
発行済株式総数	41,253,981		
総株主の議決権		411,721	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	32,100		32,100	0.08
計		32,100		32,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,480,711	17,418,378
受取手形及び売掛金	1 20,205,698	1 17,458,109
商品及び製品	1,412,598	2,331,144
仕掛品	8,875,893	8,300,718
原材料及び貯蔵品	2,895,145	3,414,757
その他	2,745,790	3,317,447
貸倒引当金	187,938	247,854
流動資産合計	52,427,897	51,992,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,741,761	10,355,503
その他(純額)	8,016,549	7,896,288
有形固定資産合計	17,758,310	18,251,791
無形固定資産		
のれん	1,164,619	1,539,718
その他	229,611	316,980
無形固定資産合計	1,394,230	1,856,699
投資その他の資産		
その他	6,388,128	5,807,910
貸倒引当金	123,043	141,970
投資その他の資産合計	6,265,084	5,665,940
固定資産合計	25,417,625	25,774,431
資産合計	77,845,523	77,767,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,668,956	1 10,135,027
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	353,761	321,954
厚生年金基金脱退損失引当金	-	1,557,291
その他の引当金	737,818	390,980
その他	6,986,892	5,617,871
流動負債合計	19,047,428	19,323,124
固定負債		
長期借入金	3,700,000	1,200,000
退職給付引当金	1,624,401	1,499,758
役員退職慰労引当金	101,224	110,775
その他	583,291	380,129
固定負債合計	6,008,917	3,190,662
負債合計	25,056,346	22,513,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,215,761	10,215,761
資本剰余金	21,233,374	21,233,374
利益剰余金	21,871,304	23,994,260
自己株式	108,426	108,376
株主資本合計	53,212,014	55,335,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,617	135,433
為替換算調整勘定	447,343	174,383
その他の包括利益累計額合計	596,960	309,816
新株予約権	174,123	228,142
純資産合計	52,789,177	55,253,346
負債純資産合計	77,845,523	77,767,133

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	44,740,682	38,319,989
売上原価	30,011,894	24,659,978
売上総利益	14,728,788	13,660,011
販売費及び一般管理費		
販売費	4,402,611	4,320,685
一般管理費	2,190,079	3,643,922
販売費及び一般管理費合計	6,592,691	7,964,608
営業利益	8,136,097	5,695,403
営業外収益		
受取利息	7,970	6,681
受取配当金	61,825	54,799
為替差益	-	191,694
償却債権取立益	271,294	-
その他	247,001	58,480
営業外収益合計	588,092	311,655
営業外費用		
支払利息	318,906	76,345
為替差損	199,508	-
その他	130,801	18,292
営業外費用合計	649,216	94,637
経常利益	8,074,972	5,912,420
特別利益		
新株予約権戻入益	491	41
退職給付制度改定益	279,349	-
特別利益合計	279,841	41
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	1,557,291
厚生年金基金脱退損失	-	535,085
その他	80,146	35,538
特別損失合計	80,146	2,127,915
税金等調整前四半期純利益	8,274,667	3,784,547
法人税、住民税及び事業税	435,619	625,194
法人税等調整額	407,119	779,344
法人税等合計	842,739	1,404,538
少数株主損益調整前四半期純利益	7,431,927	2,380,008
四半期純利益	7,431,927	2,380,008

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,431,927	2,380,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551,832	14,184
為替換算調整勘定	260,318	281,633
その他の包括利益合計	812,151	295,818
四半期包括利益	6,619,776	2,675,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,619,776	2,675,826
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ACCRETECH AMERICA INC及びACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHDの2社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。
(2) 変更後の連結子会社の数 12社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ36,761千円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項なし。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
1. 重要な引当金の計上基準 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上している。
2. 厚生年金基金からの脱退に伴う損失について 当社及び連結子会社(株)東精エンジニアリングは、第2四半期連結会計期間において、それぞれ加入していた厚生年金基金から脱退することとし、両厚生年金基金の代議員会の議決を得た。 これに伴い発生する損失「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」1,557,291千円及び「厚生年金基金脱退損失」535,085千円を特別損失として計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	177,535千円	300,027千円
支払手形	159,697千円	173,592千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,386,095千円	1,358,107千円
のれんの償却額	249,561千円	289,096千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,087	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	329,775	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	329,774	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	329,774	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	29,870,149	14,870,533	44,740,682	44,740,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	29,870,149	14,870,533	44,740,682	44,740,682
セグメント利益	4,952,685	3,183,411	8,136,097	8,136,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	22,817,695	15,502,294	38,319,989	38,319,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	22,817,695	15,502,294	38,319,989	38,319,989
セグメント利益	2,274,281	3,421,121	5,695,403	5,695,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。



### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間中、「半導体製造装置」セグメントにおいて、三菱マテリアル(株)より精密ブレード製品事業を譲り受けている。

なお、当該事象による「のれん」の増加額は、当第3四半期連結累計期間においては664,196千円である。

### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体製造装置」セグメントで24,370千円、「計測機器」セグメントで12,390千円それぞれ増加している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	180円30銭	57円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,431,927	2,380,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,431,927	2,380,008
普通株式の期中平均株式数(株)	41,219,200	41,221,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	180円06銭	57円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	55,901	96,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	329,774千円
1株当たり中間配当金	8円00銭
支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社東京精密

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さ や か  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。